

第8回島田市総合計画審議会 会議要録

1 日時

平成29年9月14日(木) 19:00~20:50

2 場所

島田市役所 3F 第二委員会室

3 出席者

委員：秋田委員、石川委員、石間委員、小倉委員、後藤委員、佐久間委員、杉本委員、鈴木委員、谷委員、名取委員、村田委員、森委員

事務局：鈴木市長戦略部長、田中戦略推進課長、駒形課長補佐、永野、今村、小野地方創生担当係長、大和田、太田原

ランドブレイン株式会社 植野

傍聴者 1名

4 内容

(資料確認)

・事務局より(次第、事前配布資料1、2、3-①、3-②、当日配布資料)

(会長あいさつ)

・毎回資料が膨大になっているが、今回も市民の代表として、各分野、専門領域の視点から、忌憚のない御意見をお願いしたい。これまで発言のあまりなかった委員にも、質問でも結構なので、積極的な御意見をお願いしたい。

(報告)

(1) タウンミーティングの実施状況について

資料1に基づき、事務局より説明

【質疑応答】

会長：何か御意見・御質問があればお願いしたい。

A 委員：タウンミーティングは19時からか。参加者の年齢層はわかるか。

事務局：開始は19時からとしている。各自治会長に参加をお願いしており、今までのところ50代以上が多い。川根地区では青年団の参加もあり、若い世代も多くみられた。

A 委員：開始が19時頃となると、一般のお母さん方は出かけにくいだろう。こういった方々の

御意見も取り入れられるような枠組みにも留意されたほうがよい。

会 長：ちなみに、本日参加の委員の方々にタウンミーティングに出られた方はいらっしゃるのか。後3回あるので是非参加していただきたい。
会場に託児の準備はあるのか。

事 務 局：託児については考慮していない。

会 長：発言者については匿名になるのか。

事 務 局：会場で直接「意見カード」に無記名（匿名）で記入いただいている。

会 長：意見が言いやすいよう、また、様々な年齢層の方が出席しやすいよう、考慮していただきたい。

（２）第２次島田市総合計画前期基本計画について

資料2に基づき、事務局より説明

【質疑応答】

会 長：変更箇所等も多く出てきたので、お気付きの点があればお願いしたい。ちなみに8ページ目について、変更があったのに未だ黒字のままの箇所というのは、大体どこら辺で、どういう理由によるのか。

事 務 局：特に危機管理課から指摘のあった内容で、大幅に内容を変更したため、黒字のままの記載となっている。

副 会 長：議題の前の報告事項ということで、気が付いたことを後日事務局に言った方がいいのか、ここで些細なことでも言った方がいいのか。また、今後この内容が議題に入ってきて審議されることになるのかどうか教えていただきたい。

事 務 局：現時点でお気付きの点など、ぜひこの場で言ってもらいたい。さらに後日の御連絡でも結構である。

副 会 長：12ページ目、下から6行目について、「特定検診の実施すること」となっているため、「特定健診を実施する」か「特定健診の実施をすること」にした方がいいのではないか。また、「高揚を」や「高める」など表現を統一した方がいいのではないか。
20ページ目、上から3行目、「障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように」という言葉を文頭にもっていった方がいいのではないか。
47ページ目は提案になるが、「ふるさと納税にかかる出品」について記載した方がいい

のではないか。

54 ページ目、「1.」の3行目から4行目にかけて、文脈に関係ない改行がある。

58 ページ目、下から4行目、「直接支払い交付金」とはどのようなものか教えていただきたい。

62 ページ目、「1.」の2行目、「空き家の廃止」とはどのような意味合いなのか確認したい。

70 ページ目、基本的な施策の方向性の5行目、「つや出し」の意味が分からない。同じく下から6行目、「旗艦」は誤字であろうか。

76 ページ目、基本的な施策の方向性の7行目の、光ファイバ網については「ファイバー」と表記するのが正しいのではないか。今後になるだろうが、全体的に用語の注釈は必要だろう。

事務局：誤字、文字修正の関係は随時内部でも対応していくので御了解いただきたい。

47 ページ目、ふるさと納税の関係は、担当課と調整を取っていくが、おそらく入れていく方向で検討を進めていきたい。

58 ページ目、「中山間地域等直接支払い交付金」について、中山間地において農用地の保全活動等にかかる協定を締結した集落に対し、国から交付金が払われるという制度である。対象地域は伊久身、大津、神座、大長、川根の5地区の集落に対し、農用地の保全に関する補助金が交付されている。

62 ページ目の「空き家の利活用あるいは廃止方法」について、空き家に関しては国の政策で利活用を進める方向になっているが、同時に所有者・管理者不明の空き家も多くあり、これらは、そのまま放置しておく危険であるという認識から、空き家の除却といったことも考える必要があり、そのため、利活用あるいは廃止方法・・・と表記している。

副会長：言葉尻になるが、58 ページ目の「中山間地支払い交付金」の表記には「い」が入っていて、次の「多面的機能支払交付金」には「い」が入っていないので、「い」が誤表記なのでは、という確認と、62 ページ目の空き家の廃止、利活用・・・というより「解体」という言葉の方が分かりやすいと思われた。

B 委員：「ふるさと納税」の話が出ていたが、現在、総務省から指導通知が出ているところで、納税額の3割を超えないような指導や、換金性の高いもの、財産形成に繋がるようなものは認められないようになっている。県内の市町の中には、県が指導をしているところもあり、「返すもの」については抑える方向になっている。そのような動きであるということは御承知置きいただきたい。

会長：その他に何か。

C 委員：44 ページ目、「1. 中小企業をサポートし、」とあるが、「経営の維持や」と入れていただ

いた方がいいのではないか。

会 長：表記については御検討いただきたい。

D 委員：38 ページ目、「1.」の主要な取り組み内容にある「部活動」について、現在、全国的に「部活動」が先生方の多忙化の原因になっているというところもあり、「主体」はどこにあるのかをはっきりさせていけないといけない。もちろん、外部の専門家に指導していただけるというのも有難いところだが、先生方の負担にならないように研修していただいたり、子供たちとの関わり方も含めて、外部の専門家への指導をきちんとしていただきたいと考える。

E 委員：48 ページ目、上から 4 行目、「稼ぐ農林業」とあるが、中山間地では結果を出せない所もある。先ほど、中山間地支援支払交付金の話もあったが、国の制度としては直接的に所得を補償するのではなく、間接的に、中山間地の環境保全を目的として、それに携わる方々に補填という形で支払われることになっている。ここで、「稼ぐ」と表現すると、後ろに対する整合性がとれなくなってしまうため、あまり強い言葉は使わなくてもいいのではないか。「稼ぐ農林業」を本当に目指すのであれば、農業委員等と連携しながら、経済的な利用価値の低い農地については、「農地」から除外していく考え方もあるのではないか。

会 長：貴重な御意見に感謝する。なお、次に議題もあるので、お気付きの点は事務局へお知らせいただきたい。

F 委員：44 ページ目、「1.」の 2 行目にある、「強い競争力」の意味合いを教えてください。4～5 ページ目、(1) から (7) の見出し、色分けは見やすいと思うが、各分野の中扉、文字の処理はかえって見づらくなっているのではないか。

事務局：計画書としての「デザイン」は、今後さらに詰めていくもので、多くの方に見ていただけるよう、今後も努力していく。

「言葉」の意味合い一つ一つにこの場でお答えするのは難しいので恐縮であるが、初めの御指摘で、70 ページ目、「旗艦」メディアという表記は、事例として「旗艦店」（戦略的に一番中心となる店舗）という言い方があるため使用している。ただし、こうした計画書に相応しいのかどうか、再考すべきかと思っている。誤記ではないことをご理解いただきたい。76 ページ目の光ファイバ「一」の御指摘は、制度上では「ファイバ」で統一されている。表記に「揺れ」のある言葉は、今後とも「記者ハンドブック」を基に記載を考慮していきたい。その他、御指摘については持ち帰り検討させていただきたい。

G 委員：当初案の段階から「大幅に替わった」というのには、何か理由があるのか。

事務局：当初案については、先ず各担当から上げてもらった資料を基に、事務局で編集して「基本計画案」（第7回審議会資料）としている。この基本計画案について、再度各担当にチェックしてもらい、再編したのが今回提示した基本計画案である。担当課でのチェックの際、新たに「構成上」の指摘も出てきたため、大幅な変更に至ったことによるものである。

また、各担当のチェックのほか、本審議会に出す内容の確認・検討にあたっては「策定委員会」という場を設けている※。

※事務局から発言訂正。7月12日開催の第7回審議会での意見を受けて、庁内で組織する策定委員に報告するとともに、各部長に対し、基本計画案の修正作業を依頼している。そのため、今回提示した基本計画案については、正確には、策定委員会には諮っていない。

会長：一般には「新旧対照表」に整理できると、より議論がしやすくなるというところであろう。では、審議事項がまだ残っているため、次の議題へ移りたいと思う。

（議題）

（1）総合計画前期基本計画「めざそう値」について

資料3-①、3-②、当日資料に基づき、事務局より説明

【質疑応答】

会長：数値で政策を評価する訳であるが、数字が全てではないが、やはり分かりやすいと思う。何か御意見、御質問について。

H委員：政策分野2、2-4の「3」にある家庭教育講座について、本講座に参加してくる方々であれば問題は少ない訳で、逆に参加しない方（親）へのサポートが必要なのではと思われる。現案の「満足度」を上げるというより、本講座への「参加率」を上げる方に注力し、裾野を広げていくべきではないか。

事務局：本講座に対する「満足度」は現状でも高いものがある。今後は、まだ参加していない方へのサポートが大事だと思われる。また担当課と調整していきたい。

I委員：指標の数値の示し方に関して、小数点以下第2位までの表示もあるが、そこまで示す必要があるのか。

（全体指標）「幸福度」としているが、仰々しくないだろうか。

指標名に「延人数」という表記があるが、延「べ」（送り仮名）としてほしい。また、「アウトカム」といった言葉が分かりにくいいため用語は分かりやすくしてほしい。

事務局：指標について「アウトプット」「アウトカム」というのを使い分けているが、この違い

は重要である。分かりやすくどう示すか、また検討させていただきたい。小数点以下（表示）の関係も全て2桁まで示す必要があるのかどうか、もう少し検討したい。

D 委員：3ページ目、政策分野2、2-3の「3」にあるチャレンジ教室登録者数について、不登校の子供を減らそうという趣旨だろうが、現在不登校の児童生徒全体のうち21人がこのチャレンジ教室に登録している。これを18人にするという目標は、不登校の児童生徒が減った18人であると思われるが、チャレンジ教室に登録していない不登校の児童生徒もいるため、チャレンジ教室の登録者が増えるだけでも、すごく状況の改善になっていると思われる。数字の表し方として、もう少しふさわしい形があると思うので検討してほしい。

会 長：他に何か。御意見、御質問について。

C 委員：小数点以下の表記は、私も第1位まででいいと思う。

5ページ目、政策分野3、3-1の「3」について、めざそう値に市内総生産額とあるが、ICTの活用の結果としては、少々飛びすぎというのか、何にでも使える値なので見直すべきではないか。同じく「3-2」について、補助金の数で「できた」か、というのはなかなか測れないのではないか。例えば、生産性の向上だろうから付加価値の数字だとか、3年間の経常利益の数字を出してもらってはどうか。その下の3-2の「1」の成約件数というのは踏み込んだ値だと思う。このようにもっと達成感が分かる指標がいいのではないか。

事務局：3-1の「3」の指標は、御指摘のとおり全市的な値であるので検討したい。「3-2」についても商工サイドと見直しを考えたい。

副会長：各分野に市民アンケート結果を用いた数値（満足度：%）がみられるが、この割合をアンケート回答者の実数で置き換えると、計画期間の目標値として数十人の増加ということになる。そのように設定している根拠、理由というのはどうなのか。

事務局：資料を確認させていただきたい。

会 長：他に如何だろうか。

副会長：政策分野1、1-1の「1」で防災マイスター育成講座修了者数とあって、現状の17人から230人とする目標値となっている。他の指標と比べてもかなりの上昇率だが間違いはないのか。また、これだけの値とするなら、ただ数を増やすのではなく、その内訳として、若い世代に注視するとか、性別に設定するなどしてもいいのではないだろうか。

政策分野2、2-1の「1」（結婚支援事業マッチング数）については、もっと積極的

に増やしてもいいのではないか。

会 長：設定根拠等について、この場で説明できる部分があれば。

事 務 局：「防災マイスター」については計画に基づき、毎年 30 人強増加目標という設定になっているため、間違いではない。

会 長：その他に如何だろうか。

E 委 員：先ほどの小数点以下第 2 位については、私は記載のとおりでいいと思っている。
市民アンケート結果を用いた目標値について、現在の設定による数パーセント程度の積み上げというのは、誤差の範囲になってしまわないのか。

会 長：小数点第 2 位まで表記すると誤差になってくるだろう。小数点第 1 位まででよいと思う。母数とサンプル数による。

E 委 員：政策分野 2、「2-1」の指標としては、現状子育てしている方の満足度か。

事 務 局：アンケート回答者全て含んだ数値を用いている。

E 委 員：実際関わっている方の本質的な目標値ではなく、客観的にみた数字ということには疑問を感じた。各分野で該当者に対して実施したアンケート調査の数値を用いるべきではないか。

事 務 局：御指摘の通り、子育て世代に限定したものではない。そのように限定して調査することもあるが、一方で「絞込み」のようにもなってくる。こうした市民意識全体をとるにあたっては、そぐわないというわけではないが、難しいところである。

E 委 員：該当者だけでないとすると、先ほどの話で、誤差の範囲が広がってしまうのではないか。

会 長：分析方法として、性別や年齢、世帯構成などでクロス集計することは可能だろう。一般に自治体が行う意識調査は「無作為」としているのも、ある年代に偏りがでるといったところも致し方ない面がある。よって、少数点以下までのような、あまり細かい値で設定するのはあまり意味がない。時系列的にずっと上がったり下がったりというのは注意する必要があると思うし、10%程度の増減で言うのは問題かなと思われる。

事 務 局：通常のアンケートでは、本当の「無作為」抽出であれば、ある年代に偏りが生じたりする。一定の年齢や性別のバランスが確保される形での抽出は行っており、妥当なも

のと判断している。

会 長：こうした調査というのは、なかなか難しいというところはある。その他何か。

F 委 員：政策分野2、「2-2」の指標で、島田に住み続けたい人の割合があるが、こういう数字（57.5%を60%に）が必要なかどうか。また、「2-3」の学校が楽しいと感じる児童生徒の割合についても、目標値としては100%なのではないのか。

事 務 局：無論、気持ち的には100%としたいところである。しかし、こうした計画を立案して、その成果がどうなのかというものを必ず問われる時代でもある。より「現実的な」数値というものを意識している。

F 委 員：敢えて今そういった数値がどこまで必要なのか。妥当な数字と思う所もたくさんあるが、総合計画の目的を考えると「達成できなくとも100%を掲げる」という考え方も必要なのではないか。

事 務 局：仰るとおり。

会 長：なかなか数字となると、さかのぼって目標そのものにもいろいろ考えが及んでしまうところであろうが、その他、まだ、御意見等あれば事務局までお寄せいただきたい。それでは、本日の主議題については、この辺りとさせていただく。最後に「その他」についてお願いします。

（その他）

- ・ 今後のタウンミーティングを踏まえた次回審議会開催について（10月下旬の開催予定）
- ・ 審議会議事録の発言者表示について

【質疑応答】

I 委 員：タウンミーティングの開催時に何か資料が出ているのか。本日の資料で地区からの意見をみたが（金谷、川根）飛行場などの意見が全くみられない。大井川鐵道も、大井川についても出ていない。その辺りの意見が出るよう、市から誘導でもしてもらって話して合うべきではないか。

事 務 局：個別には、そういったご意見もあると思う。今回の整理では、代表的な意見として掲載したので、そのように映ったかもしれない。ご指摘の内容は大きな問題であるのは事実であろうが、こちらから「誘導」することは難しいと思う。

以上

20:50 会議終了